

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 近畿車輛株式会社

【英訳名】 THE KINKI SHARYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下逸夫

【本店の所在の場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 山本隆彦

【最寄りの連絡場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 山本隆彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	18,292	13,469	30,033
経常利益	(百万円)	2,451	1,306	3,049
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,495	1,047	1,830
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,365	1,149	1,579
純資産額	(百万円)	33,343	34,361	33,557
総資産額	(百万円)	43,933	43,622	44,779
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.72	15.22	26.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.9	78.8	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,901	727	3,844
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,455	2,404	1,132
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	346	345	347
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,363	14,530	16,445

回次		第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.86	5.53

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要等により緩やかに回復しつつありましたが、外交問題を始めとする政治の混迷や世界経済の減速の影響等により、引き続き先行き不透明な状況のうちに推移しました。こうした状況の中で、当第2四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が134億6千9百万円（前第2四半期連結累計期間売上高182億9千2百万円）と前年同期に比べ48億2千2百万円の減収となり、営業利益は12億6千5百万円（前第2四半期連結累計期間営業利益25億1千万円）となりました。また、経常利益は13億6百万円（前第2四半期連結累計期間経常利益24億5千1百万円）となり、四半期純利益は10億4千7百万円（前第2四半期連結累計期間四半期純利益14億9千5百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

国内向車両の東日本旅客鉄道株式会社向E657系特急型電車や九州旅客鉄道株式会社向N700系新幹線電車等、海外向車両のカイロ地下鉄公団向電車等により、売上高は130億8千3百万円（前第2四半期連結累計期間売上高179億2千9百万円）となり、営業利益は14億9千9百万円（前第2四半期連結累計期間営業利益28億円）となりました。

不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は3億8千6百万円（前第2四半期連結累計期間売上高3億6千3百万円）となり、営業利益は3億2千7百万円（前第2四半期連結累計期間営業利益3億1百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は436億2千2百万円（前連結会計年度末447億7千9百万円）と11億5千6百万円の減少となりました。流動資産は主に仕掛品の減少等により、315億3千1百万円（前連結会計年度末323億9千万円）と8億5千9百万円の減少となりました。固定資産は、120億9千1百万円（前連結会計年度末123億8千8百万円）と2億9千6百万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は92億6千1百万円（前連結会計年度末112億2千1百万円）と19億6千万円の減少となりました。流動負債は主に仕入債務の減少等により、64億4千5百万円（前連結会計年度末84億7千8百万円）と20億3千2百万円の減少となりました。固定負債は28億1千5百万円（前連結会計年度末27億4千3百万円）と7千2百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は343億6千1百万円（前連結会計年度末335億5千7百万円）と8億4百万円の増加となりました。その主な要因は四半期純利益の計上等によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期末と比べ1億6千6百万円の増加となり、残高は145億3千万円（前第2四半期連結会計期間末143億6千3百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が15億7千5百万円となり、主に仕入債務の減少額が大きかったことから7億2千7百万円の収入（前第2四半期連結累計期間29億1百万円の収入）と前年同期と比べ21億7千3百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券取得による支出によって24億4百万円の支出（前第2四半期連結累計期間24億5千5百万円の支出）と前年同期と比べ5千1百万の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払によって3億4千5百万円の支出（前第2四半期連結累計期間3億4千6百万円の支出）と前年同期に比べ1百万円の支出の減少となりました。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億9千1百万円であります。

(5)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	8,694	72.3
合計	8,694	72.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	37,463	486.7	44,106	152.9
合計	37,463	486.7	44,106	152.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	13,083	73.0
不動産賃貸事業	385	106.3
合計	13,469	73.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,083,597	同左	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	69,083,597	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		69,083,597		5,252		2,624

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,846	30.17
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	9,708	14.05
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田2丁目4番24号	3,454	4.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,644	3.82
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエス ジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,495	2.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,308	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,190	1.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,053	1.52
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	770	1.11
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	583	0.84
計		43,052	62.27

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式数20,846千株は、近畿日本鉄道株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については近畿日本鉄道株式会社が指図権を留保しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,308千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,190千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,547,000	68,547	同上
単元未満株式	普通株式 305,597		
発行済株式総数	69,083,597		
総株主の議決権		68,547	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式548株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 2番46号	231,000		231,000	0.33
計		231,000		231,000	0.33

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,245	15,830
受取手形及び売掛金	1 4,717	1 5,456
有価証券	-	2,000
仕掛品	8,283	6,439
原材料及び貯蔵品	482	417
その他	1,672	1,394
貸倒引当金	11	7
流動資産合計	32,390	31,531
固定資産		
有形固定資産	7,539	7,296
無形固定資産	103	89
投資その他の資産		
投資有価証券	4,257	4,190
その他	546	572
貸倒引当金	58	56
投資その他の資産合計	4,745	4,706
固定資産合計	12,388	12,091
資産合計	44,779	43,622
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,116	2,548
未払法人税等	639	557
賞与引当金	287	376
製品保証引当金	629	571
受注損失引当金	881	864
その他	1,922	1,526
流動負債合計	8,478	6,445
固定負債		
退職給付引当金	1,240	1,356
その他	1,503	1,459
固定負債合計	2,743	2,815
負債合計	11,221	9,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	27,263	27,966
自己株式	95	95
株主資本合計	35,545	36,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	281
繰延ヘッジ損益	14	0
為替換算調整勘定	2,322	2,169
その他の包括利益累計額合計	1,988	1,886
純資産合計	33,557	34,361
負債純資産合計	44,779	43,622

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	18,292	13,469
売上原価	13,956	10,518
売上総利益	4,335	2,951
販売費及び一般管理費	1,824	1,685
営業利益	2,510	1,265
営業外収益		
受取利息	9	19
受取配当金	42	49
雑収入	32	21
営業外収益合計	84	89
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	113	42
雑支出	26	5
営業外費用合計	143	49
経常利益	2,451	1,306
特別利益		
投資有価証券売却益	-	269
特別利益合計	-	269
税金等調整前四半期純利益	2,451	1,575
法人税、住民税及び事業税	546	488
法人税等調整額	409	39
法人税等合計	956	527
四半期純利益	1,495	1,047

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
四半期純利益	1,495	1,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	38
繰延ヘッジ損益	13	13
為替換算調整勘定	79	153
その他の包括利益合計	129	101
四半期包括利益	1,365	1,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,365	1,149

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,451	1,575
減価償却費	446	365
賞与引当金の増減額(は減少)	271	89
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	92	115
製品保証引当金の増減額(は減少)	111	58
受注損失引当金の増減額(は減少)	371	17
受取利息及び受取配当金	52	68
支払利息	2	1
投資有価証券売却損益(は益)	-	269
有形固定資産除却損	12	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	269	698
たな卸資産の増減額(は増加)	2,300	1,908
仕入債務の増減額(は減少)	58	1,248
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	1,872	516
未払消費税等の増減額(は減少)	46	169
その他	122	0
小計	3,477	1,343
退職給付制度改定に伴う支払額	11	-
利息及び配当金の受取額	49	68
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	612	682
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,901	727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,600	2,800
定期預金の払戻による収入	300	2,300
有価証券の取得による支出	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	152	170
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	2	7
投資有価証券の売却による収入	-	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,455	2,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	345	344
財務活動によるキャッシュ・フロー	346	345
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52	1,914
現金及び現金同等物の期首残高	14,416	16,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,363	14,530

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形及び売掛金	18百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料及び手当	424百万円	311百万円
賞与引当金繰入額	195百万円	61百万円
退職給付費用	119百万円	107百万円
貸倒引当金繰入額	21百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	16,664百万円	15,830百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,300百万円	1,300百万円
現金及び現金同等物	14,363百万円	14,530百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	344	5	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	344	5	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	17,929	362	18,292		18,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0	0	
計	17,929	363	18,293	0	18,292
セグメント利益	2,800	301	3,101	591	2,510

(注) 1 セグメント利益の調整額 591百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 591百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
9,973	6,030	1,833	455	18,292

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国

(3) アジア.....アラブ首長国連邦、中華人民共和国(香港)

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	13,083	385	13,469		13,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0	0	
計	13,083	386	13,470	0	13,469
セグメント利益	1,499	327	1,826	560	1,265

(注) 1 セグメント利益の調整額 560百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 560百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
6,018	898	6,497	53	13,469

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国

(3) アジア.....中華人民共和国(香港)

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円72銭	15円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,495	1,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,495	1,047
普通株式の期中平均株式数(株)	68,856,331	68,853,251

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

近畿車輛株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。